

# 公立幼稚園の特別支援教育体制整備に関する 管理職へのインタビュー調査（3）

園内委員会実施に際する現場の実情に注目して

○守 巧 真鍋 健 広瀬 由紀  
（こども教育宝仙大学こども教育学部） （千葉大学教育学部） （植草学園大学発達教育学部）

KEY WORDS: 公立幼稚園 特別支援教育体制整備

## I. 一連発表の趣旨ならびに全体的な手続き等について （紙面の都合上、一連発表（1）（2）（3）に分割して述べている）

### ③ 一連発表の全体的な結果について

一連発表（2）に示された手続きによって得られたデータについて、筆者らが抜き出した記述は最終的に 217 か所（一園あたりの平均は約 7 か所）であった。主だった内容について、以下に抜粋した。紙面の都合上、分析時に定めた表現とは一部異なるものもある。また全体的な俯瞰図・内容等については、実際の発表時に一連発表（1）にて提示する。

- ・小規模で自由遊びを基本とした公立幼稚園に課せられたセーフティーネット的役割
- ・特別なニーズのある幼児（外国にルーツのある幼児含む）の増加に伴う、伝統的な保育形態維持への懸念
- ・園全体として子どもを見る文化と日常的な話し合いの場の重視
- ・日常的な情報交換と定期的な会議（園内委員会含）への異なる期待
- ・小予算と人手の足りなさ、ならびに増員要望
- ・支援員がいることによる弊害を含めた支援員配置の細かな調整
- ・支援員を含めた全職員の調整ならびのそのための重要な時間である「始業時打合せ」
- ・保障された研修機会数と園ニーズに合った内容の要望/園内研修への期待
- ・作成の手間を理由として渋られる個別の指導計画の作成ならびに振り返りによる幼児の実態の気づき/捉えなおし
- ・イニシアティブのなさや作成の手間を理由として渋られる個別の教育支援計画の作成
- ・保護者対応について園としての対応・バックアップならびに担任のフォロー

（①一連発表の趣旨・目的は（1）真鍋・広瀬・守にて、②一連発表の全体的な手続きは（2）広瀬・真鍋・守にて説明を行っているので、参照されたい。）

## II. 本発表の目的と方法

本発表では、左記の検討によって明らかになった内容の一部として、「園内委員会（個別の指導計画作成にかかる検討も含む）の実施状況や実態」に注目する。園内委員会は設置率が上げられがちだが、実施形態や実態といった保育現場の実情を反映した研究は皆無である。

そこで得られた結果のうち、管理職（園長・主任・Co）による園内委員会の実態の発言と思われる箇所を抜き出し、それらの内容を明らかにする。

なお、研究結果の公表ならびに本調査の手続き、守秘義務等については、電話・手紙での調査協力依頼の段階ならびに訪問時に説明を行い、承諾を得た。

## III. 結果と考察

大カテゴリー	中カテゴリー
目的をもった定期的な情報交換	週単位での情報交換
	学期単位での情報交換

	集団参加を目指した検討
制約がある環境で会議を開催するための調整・工夫	多人数が参加できる会議に向けた調整・工夫
	学年別の事前打ち合わせの実施
	効率的な会議の流れの工夫
実情にそった実施形態の検討	実施形態の柔軟な変更
	代替形態での実施
園内外の人的資源の有効活用	定期的な指導計画確認のための委員会実施の切望
	巡回相談の有効的な活用
	園内研修の活性化の要望
限定された時間での情報共有の限界	情報を共有するには時間が無いと感じる
園内での情報共有の強化	委員会実施の重要性の認識
	複数の視点からの共有

### ① 弾力的な運用

太田他<sup>1)</sup>によるとこれまでの研究と比して園内委員会を設けていない園は 56.1%と<sup>1)</sup>と 60%に満たない。しかし、本研究の結果をみると園の規模（職員数など）を考慮し、名称としての「園内委員会」実施にこだわっていない現状があった。あるいは、委員会の内容を変えず、職員会議や子どもの状況の共有の時間の中に位置づけていた。あわせて指導計画作成にかかる打ち合わせも取り入れていた。

### ② 時間と人的資源の制約への工夫

保育士は多忙を極め、ストレスフルな状況から自己評価が低下する<sup>2)</sup>という指摘があるように、時間が無い。時間及び心身ともに余裕がない現況を鑑みると「制約がある環境で会議を開催するための調整・工夫」「園内外の人的資源の有効活用」という園の自助努力でカバーしていると思われる。

これらのことから、数字では浮かび上がってこない現状が明らかになったとともに、小・中学校と幼稚園での文脈で使われる園内委員会の扱いは慎重にすべきであることがわかった。

## IV. まとめ

制約された労働環境の中でそれぞれの工夫や努力による取り組みが多くみられた。小・中学校等と幼稚園を一律に捉えて、システムや枠組みを当てはめず、かつ名称に固執しない柔軟な発想が求められるのではないだろうか。

（文献）1）太田俊己・酒井幸子・守巧ら（2020）特別な配慮を必要とする幼児を含む教育・保育の実践課題に関する実態調査. 令和元年度文部科学省委託「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」

2）守巧・栗原久（2021）30 歳代女性保育士の総合的健康状態と意欲・やりがいに関する基礎的研究. 6（1）環境福祉学研究印刷中

（MORI Takumi, MANABE Ken, HIROSE Yuki）